**第16章 府民所得**

**概況**

　昭和60年度において、58年初めから景気上昇を続けてきた日本経済は、ドル安、原油安、金利低下という世界経済の変化に大きな影響を受け、全体として景気拡大のテンポが、緩慢となる中で景気の二面性といえる現象（輸出の弱含み、国内需要の緩やかな増加）がみられるようになった。
　国民総生産（＝総支出）は、名目で320兆7748億円、前年度比5.9％増、実質（昭和55年暦年価格基準）で293兆3327億円、前年度比4.3％増と前年度の成長率（名目6.7％増、実質5.1％増）を下回った。
　これを需要面でみると、民間設備投資は前年度に引き続き好調な伸びとなり、民間住宅投資も民間貸家を中心に前年度を上回る伸びとなった。民間最終消費支出は前年度に引き続き緩やかな増加となったが、外需は、アメリカ経済の成長鈍化や急速な円高の進展により不振であった。
　次に物価をみると、卸売物価は、円高や原油安の影響で前年度の水準を下回って推移した。また、卸売物価の動向を反映して消費者物価も落ち着いた動きとなった。
　雇用情勢は、緩やかな改善を続けてきたが、60年度下期から弱含みに推移している。
　こうした中で、経常収支の大幅な黒字、中央政府の財政赤字という２つの大きな不均衡が依然として続いており、経常収支黒字、内外金利差等を背景に長期資本の大幅な流出が続いている。
　以上のような国内経済の動向のもと、昭和60年度の大阪経済は、当初は、好調な輸出と民間設備投資に支えられて景気拡大基調で推移したが、急速な円高の進展による輸出不振等の影響を受けて、年後半にはその拡大テンポを鈍化させた。
　府内総生産（＝総支出）でみると、名目で27兆7639億円、実質で25兆7436億円と見込まれる。名目の前年度比は、4.2％増と前年度の伸び（5.3％増）を下回ったが、物価指数の伸びが前年度より下回った結果、実質では3.7％増と前年度の伸び（3.6％増）をやや上回るものと見込まれる。

**府内総生産**

　昭和60年度の府内総生産は27兆7639億円、前年度比4.2％増と前年度（5.3％増）を下回る伸びになるものと見込まれる。
　前年度に拡大傾向を続けた大阪経済は、60年度には円高の影響による輸出不振の影響を受けて景気拡大のテンポは鈍ったものとみられる。
　その内容をみると、総生産の３割を占める製造業は、輸出の停滞により前年度の伸びを大きく下回るとみられる。
　しかし、サービス業は、サービス支出の伸び悩みから伸びを鈍化させたものの、依然堅調に推移したとみられる。
　また、建設業は、居住用住宅の大幅増により前年度のマイナスの伸びからプラスの伸びとなり、好調に推移したものとみられる。
　一方、卸・小売業は、製造業の不振により卸売業は低調であったが、小売業は、大型小売店の好調により順調に推移したものとみられ、卸・小売業全体として前年度の伸びをわずかに上回ったものとみられる。

**府民所得の分配**

　昭和60年度の府民分配所得は、21兆335億円、前年度比4.2％増と、前年度の伸び（4.6％増）を下回るものとなった。
　これは家計の金利選好意識の向上などから財産所得が堅調な伸びを示したものの、府民所得の約６割を占める雇用者所得や企業所得が前年度の伸びを下回ったためである。また、１人当たりの府民所得は、242万7000円（前年度比3.8％増）となった。

**府内総支出**

　昭和60年度の府内総支出は、名目で27兆7639億円、前年度比4.2％増（59年度5.3％増）、実質（昭和55年暦年価格基準）では25兆7436億円、前年度比（実質経済成長率）3.7％増（59年度3.6％増）と実質ペースで上昇したものとみられる。
　経済及び産業のサービス化・ソフト化を背景として、第三次産業の設備投資が好調に推移したことや、民間住宅投資が貸家を中心に飛躍的な伸びをしめしたこと等が増加に寄与しているが、年度後半以降に円高局面を迎えたことにより、輸出が鈍化から減少傾向に推移し、製造業においては生産面でかげりがみられたことから、企業収益は悪化して設備投資の増勢は鈍化し在庫投資も消極的であった。
　一方、総支出の約半分を占める民間最終消費支出は、所得の伸び悩みに｡より停滞基調で推移し、個人消費は今一つ力強さに欠けるものとなった。

|  |
| --- |
| 　府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を、生産・分配・支出の３面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものです。　国民所得統計が「国民経済計算体系（新ＳＮＡ）」に移行したことに伴い、府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しています。　しかし、現在なお移行の過渡期にあり、過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。　なお、ここに掲載する60年度値は、生産・分配・支出の各項目を、関連の深い経済変数にあてはめて回帰式により推計した「速報値」であり、追って公表する確報値とは数値に多少の変動がありますので、ご留意ください。 |